（目的）

第1条 この法律は、本邦に在留する外国人の登録を実施することによつて外国人の居住関係及び身分関係を明確ならしめ、もつて在留外国人の公正な管理に資することを目的とする。

（新規登録）

第3条 本邦に在留する外国人は、本邦に入つたとき（ - 中略 - ）はその上陸の日から90日以内に、本邦において外国人となつたとき又は出生その他の事由により入管法第三章に規定する上陸の手続を経ることなく本邦に在留することとなつたときはそれぞれその外国人となつた日又は出生その他当該事由が生じた日から60日以内に、その居住地の市町村（ - 中略 - ）の長に対し、次に掲げる書類及び写真を提出し、登録の申請をしなければならない。

- 一 外国人登録申請書一通
- 二 旅券
- 三 写真二葉

2～4 略

第4条 市町村の長は、前条第1項の申請があつたときは、当該申請に係る外国人について次に掲げる事項を外国人登録原票（以下「登録原票」という。）に登録し、これを市町村の事務所に備えなければならない。（ - 中略 - ）

- 1 登録番号
- 2 登録の年月日
- 3 氏名
- 4 出生の年月日
- 5 男女の別
- 6 国籍
- 7 国籍の属する国における住所又は居所
- 8 出生地
- 9 職業
- 10 旅券番号
- 11 旅券発行の年月日
- 12 上陸許可の年月日
- 13 在留の資格
- 14 在留期間
- 15 居住地
- 16 世帯主の氏名
- 17 世帯主との続柄
- 18 申請に係る外国人が世帯主である場合には、世帯を構成する者の氏名、出生の年月日、国籍及び世帯主との続柄

19 本邦にある父母及び配偶者の氏名、出生の年月日及び国籍

20 勤務所又は事務所の名称及び所在地

2 略

(登録原票の開示等)

第4条の3 市町村の長は、次項から第5項までの規定又は他の法律の規定に基づく請求があつた場合を除き、登録原票を開示してはならない。

2 外国人は、市町村の長に対し、当該外国人に係る登録原票の写し又は登録原票に登録した事項に関する証明書(以下「登録原票記載事項証明書」という。)の交付を請求することができる。

3～6 略

(登録証明書の交付)

第5条 市町村の長は、第4条第1項の登録をした場合には、当該申請に係る外国人について同項各号(第18号及び第19号を除く。)に掲げる事項を記載した外国人登録証明書(以下「登録証明書」という。)を作成し、これを当該申請をした者に交付しなければならない。

2 前項の場合において、第3条第1項の申請に関する調査その他事務上やむを得ない理由によりその場で登録証明書を交付することができないときは、市町村の長は、法務省令で定めるところにより、書面で期間を指定して、その期間

(居住地変更登録)

第8条 外国人は、居住地を変更した場合(同一の市町村の区域内で居住地を変更した場合を除く。)には、新居住地に移転した日から14日以内に、新居住地の市町村の長に対し、変更登録申請書を提出して、居住地変更の登録を申請しなければならない。

2 外国人は、同一の市町村の区域内で居住地を変更した場合には、新居住地に移転した日から14日以内に、その市町村の長に対し、変更登録申請書を提出して、居住地変更の登録を申請しなければならない。

3～7 略

(居住地以外の記載事項の変更登録)

第9条 外国人は、登録原票の記載事項のうち、第4条第1項第3号、第6号、第9号、第13号、第14号又は第20号に掲げる事項に変更を生じた場合(次条第1項及び第9条の3第1項に規定する場合を除く。)には、その変更を生じた日から14日以内に、その居住地の市町村の長に対し、変更登録申請書及びその変更を生じたことを証する文書を提出して、その記載事項の変更の登録を申請しなければならない。

2 外国人は、登録原票の記載事項のうち、第4条第1項第7号、第10号、第11号又は第16号から第19号までに掲げる事項に変更を生じた場合には、第6条第1項、第6条の2第1項若しくは第2項、第7条第1項、第8条第1

項若しくは第2項、前項、次条第1項、第9条の3第1項又は第11条第1項若しくは第2項の申請のうち当該変更を生じた日後における最初の申請をする時までに、その居住地の市町村の長に対し、変更登録申請書及びその変更を生じたことを証する文書を提出して、その記載事項の変更の登録を申請しなければならない。

3～5 略

(登録証明書の受領、携帯及び提示)

- 第13条 外国人は、市町村の長が交付し、又は返還する登録証明書を受領し、常にこれを携帯していなければならない。ただし、16歳に満たない外国人は、登録証明書を携帯していることを要しない。
- 2 外国人は、入国審査官、入国警備官(入管法に定める入国警備官をいう。)、警察官、海上保安官その他法務省令で定める国又は地方公共団体の職員がその職務の執行に当たり登録証明書の提示を求めた場合には、これを提示しなければならない。
- 3 前項に規定する職員は、その事務所以外の場所において登録証明書の提示を求める場合には、その身分を示す証票を携帯し、請求があるときは、これを提示しなければならない。

(事実の調査)

- 第15条の2 市町村の長は、第3条第1項、第6条第1項、第6条の2第1項若しくは第2項、第7条第1項、第8条第1項若しくは第2項、第9条第1項若しくは第2項、第9条の2第1項、第9条の3第1項又は第11条第1項若しくは第2項の申請があつた場合において、申請の内容について事実を反することを疑うに足る相当な理由があるときは、外国人登録の正確な実施を図るため、その職員に事実の調査をさせることができる。この場合において、必要があるときは、当該申請をした外国人に出頭を求めることができる。
- 2 前項の調査のため必要があるときは、市町村の職員は、当該申請をした外国人その他の関係人に対し質問をし、又は文書の提示を求めることができる。
- 3 市町村の職員は、市町村の事務所以外の場所において前項の行為をする場合には、その身分を示す証票を携帯し、当該申請をした外国人その他の関係者の請求があるときは、これを提示しなければならない。

(罰則)

- 第18条 次の各号の一に該当する者は、1年以下の懲役若しくは禁錮又は20万円以下の罰金に処する。
- 一 第3条第1項、第7条第1項又は第11条第1項若しくは第2項の規定に違反してこれらの規定による申請をしないでこれらの項に規定する期間を超えて本邦に在留する者
- 一の二 第6条の2第1項の申請をしない者
- 二 第3条第1項、第7条第1項、第8条第1項若しくは第2項、第9条第1

項、第9条の2第1項、第9条の3第1項又は第11条第1項若しくは第2項の規定による申請（第15条第2項又は第3項の規定による場合の申請を含む。）に関し虚偽の申請をした者

三 第3条第1項、第7条第1項、第8条第1項若しくは第2項、第9条第1項、第9条の2第1項、第9条の3第1項又は第11条第1項若しくは第2項の規定による申請（第15条第2項又は第3項の規定による場合の申請を含む。）を妨げた者

四 第3条第4項の規定に違反した者

五 第6条第6項、第6条の2第2項若しくは第10条の2第2項の規定による命令に従わず、又はこれらの規定による命令による申請若しくは登録証明書の提出（第15条第2項の規定による場合の申請若しくは提出を含む。）を妨げた者

六 第13条第1項の規定に違反して登録証明書を受領せず、又は市町村の長が交付し若しくは返還する登録証明書の受領（第15条第2項及び第3項の規定による場合の受領を含む。）を妨げた者

七 第13条第2項の規定に違反して登録証明書の提示を拒んだ者

八 第14条の規定に違反して署名をせず、又はこれを妨げた者

九 他人名義の登録証明書を行使した者

十 行使の目的をもつて、登録証明書を譲り渡し、若しくは貸与し、又は他人名義の登録証明書の譲渡若しくは貸与を受けた者

2 前項の罪を犯した者には、懲役又は禁錮及び罰金を併科することができる。

第18条の2 次の各号の一に該当する者は、20万円以下の罰金に処する。

一 第7条第7項、第11条第6項若しくは第9項又は第12条第1項若しくは第2項の規定に違反した者

二 第8条第1項若しくは第2項、第9条第1項若しくは第2項、第9条の2第1項又は第9条の3第1項の規定に違反してこれらの規定による申請をしないでこれらの項に規定する期間を超えて本邦に在留する者

三 第9条第2項の規定による申請（第15条第2項又は第3項の規定による場合の申請を含む。）に関し虚偽の申請をした者

四 第13条第1項の規定に違反して登録証明書を携帯しなかつた者（特別永住者を除く。）